

## 7 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 (国) と連携した取組

「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（平成27年3月策定）」において定められた国等の支援と連携する取組を、以下のとおり再整理しました。

### 1. 緊急輸送ルート計画

被害が甚大な被災地域へ到達するためのアクセス確保が全ての災害応急対策活動の基礎であることに鑑み、発災直後から全国からの人員、物資、燃料の輸送が迅速かつ円滑に行われるよう、緊急輸送ルートを確保するための体制を構築します。

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
あらかじめ早急に通行を確保すべき道路等を設定	あらかじめ通行を確保すべき道路等を定め、防災関係機関の間で広く情報を共有	⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定
発災後、最優先に通行可否情報情報の収集、啓開活動、必要に応じた交通規制等を実施	発災後、通行可否情報を遅延なく集約し、防災関係機関の間で広く情報を共有	⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-4-① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策
	必要に応じた啓開活動・応急復旧を実施し、早期の通行を確保	⇒ 2-12-② 大規模建築物等の耐震化の促進 ⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-1-③ 重機リース会社などへの協力依頼 ⇒ 3-1-④ 啓開道路の橋梁耐震化 ⇒ 3-1-⑤ 仮設道路計画作成 ⇒ 3-1-⑥ 港湾BCPの実効性の検証 ⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-2-④ 鉄道橋梁等の耐震化 ⇒ 3-2-⑤ 防災拠点施設への経路確保 ⇒ 3-2-⑦ 緊急通行訓練・信号機停電対策 ⇒ 3-3-① 防災拠点港の耐震化 ⇒ 3-3-② 防災拠点漁港の整備 ⇒ 3-3-③ 漁船での緊急輸送体制の整備 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保
	緊急輸送路を確保するため、直ちに一般車両の通行を規制するなど必要な交通規制を実施	⇒ 高知県警において事前指定済み

### 2. 救助・救急・消火活動等に係る計画

甚大な被害に対して、発災直後から、県内の警察・消防を最大限に動員するとともに、全国から警察災害派遣隊、緊急消防援助対及び自衛隊の災害派遣部隊を可能な限りの確に投入するための初動期における活動体制を構築します。

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
被災府県の警察、消防力を最大限動員したうえで、広域応援部隊を被害が甚大な地域に重点的かつ迅速に投入	県内の警察、消防機関等の部隊の活動体制の確立	⇒ 1-2-② 総合防災訓練実施 ⇒ 1-4-① 県・市町村職員への研修 ⇒ 1-4-③ 救急救命講習の受講支援 ⇒ 3-6-① 災害対策本部体制の強化 ⇒ 3-6-④ 長期浸水における救助救出体制の整備 ⇒ 3-6-⑤ 須崎市長期浸水対策の検討 ⇒ 3-6-⑦ 警察署への自家発電設備整備 ⇒ 3-6-⑧ 消防団の資機材整備 ⇒ 3-6-⑨ 救助救出活動に備えた資機材等整備 ⇒ 3-6-⑩ 浸水域の救出活動体制の整備 ⇒ 3-6-⑪ 消防団員の確保対策

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
被災府県の警察、消防力を最大限動員したうえで、広域応援部隊を被害が甚大な地域に重点的かつ迅速に投入	県内の警察、消防機関等の部隊の活動体制の確立	⇒ 3-7-① 市町村業務継続計画策定支援 ⇒ 3-9-① 応急救助機関の受入体制の整備 ⇒ 3-9-② 緊急消防援助隊の受入体制の整備 ⇒ 3-9-③ 広域緊急援助隊等の受入体制の整備 ⇒ 3-10-① 消防防災ヘリ航空隊基地の移転整備 ⇒ 3-10-② 警察ヘリ基地の整備
発災時の情報共有	迅速な被害状況の把握体制と発信手法の確立	⇒ 1-2-② 総合防災訓練実施 ⇒ 1-4-① 県・市町村職員への研修 ⇒ 3-4-① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ⇒ 3-6-① 災害対策本部体制の強化 ⇒ 3-6-④ 長期浸水における救助救出体制の整備 ⇒ 3-6-⑤ 須崎市長期浸水対策の検討 ⇒ 3-6-⑦ 警察署への自家発電設備整備 ⇒ 3-6-⑧ 消防団の資機材整備 ⇒ 3-6-⑨ 救助救出活動に備えた資機材等整備 ⇒ 3-9-① 応急救助機関の受入体制の整備 ⇒ 3-9-② 緊急消防援助隊の受入体制の整備 ⇒ 3-9-③ 広域緊急援助隊等の受入体制の整備 ⇒ 3-15-① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備支援
被害が甚大と見込まれる地域に対して、全国から最大勢力の応援部隊を可能な限りの確に投入	県内の警察、消防機関での応援部隊の受け入れ体制を確立	⇒ 1-2-② 総合防災訓練実施 ⇒ 1-4-① 県・市町村職員への研修 ⇒ 2-9-① 市町村建築物の耐震化(小中学校除く) ⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-8-① 総合防災拠点の運営体制の確立 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備 ⇒ 3-9-① 応急救助機関の受入体制の整備 ⇒ 3-9-② 緊急消防援助隊の受入体制の整備 ⇒ 3-9-③ 広域緊急援助隊等の受入体制の整備 ⇒ 3-10-① 消防防災ヘリ航空隊基地の移転整備 ⇒ 3-10-② 警察ヘリ基地の整備 ⇒ 3-13-⑦ 応急活動時に必要な現金確保 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保 ⇒ 3-14-③ 継続的な救助活動のための燃料確保
被害が甚大と見込まれる地域に対して、全国から最大勢力の応援部隊を可能な限りの確に投入	応援部隊の進出ルート確保	⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-1-② ダム湖内の船舶輸送 ⇒ 3-1-③ 重機リース会社などへの協力依頼 ⇒ 3-1-④ 啓開道路の橋梁耐震化 ⇒ 3-1-⑤ 仮設道路計画作成 ⇒ 3-1-⑥ 港湾BCPの実効性の検証 ⇒ 3-1-⑦ 高知龍馬空港の復旧対策の情報共有 ⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-2-⑤ 防災拠点施設への経路確保 ⇒ 3-3-① 防災拠点港の耐震化 ⇒ 3-3-② 防災拠点漁港の整備 ⇒ 3-3-③ 漁船での緊急輸送体制の整備 ⇒ 3-10-① 消防防災ヘリ航空隊基地の移転整備 ⇒ 3-10-② 警察ヘリ基地の整備 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保 ⇒ 3-14-③ 継続的な救助活動のための燃料確保

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
被害が甚大と見込まれる地域に対して、全国から最大勢力の応援部隊を可能な限りの確に投入	進出拠点及び活動拠点の確保	⇒ 3-3-① 防災拠点港の耐震化 ⇒ 3-3-② 防災拠点漁港の整備 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備 ⇒ 3-10-① 消防防災ヘリ航空隊基地の移転整備 ⇒ 3-10-② 警察ヘリ基地の整備
	各部隊の活動調整	⇒ 3-9-① 応急救助機関の受入体制の整備 ⇒ 3-9-② 緊急消防援助隊の受入体制の整備 ⇒ 3-9-③ 広域緊急援助隊等の受入体制の整備

### 3. 医療活動に係る計画

建物倒壊等による多数の負傷者の発生や医療機関の被災に伴う多数の要転院患者の発生により、医療ニーズが急激に増大し、県内の医療資源のみでは対応できない状態が想定されます。このため、災害派遣医療チーム（DMAT）等を全国から参集させ、県内において安定化処置などの最低限な対応が可能な体制の確保を図るとともに、県内で対応が困難な重症患者を県外へ搬送し、治療する体制を構築します。

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
全国から災害派遣医療チーム（DMAT）等の医療チームの応援を迅速に行い、被災地での医療体制を確保	参集候補地に参集したDMATの活動支援（ロジスティックチームの速やかな配置による物資、燃料、通信手段の確保や緊急輸送ルートの情報提供）	⇒ 3-8-① 総合防災拠点の運営体制の確立 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備 ⇒ 3-9-① 応急救助機関の受入体制の整備 ⇒ 3-11-② 地域ごとの医療救護の行動計画の策定 ⇒ 3-11-③ 医療救護活動を担う人材の育成 ⇒ 3-11-④ 医療救護の環境づくり ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保
	DMATの県内空路搬送（陸路移動が困難な場合における防災関係機関の航空機等の調整による移動手段の確保）	⇒ 3-10-① 消防防災ヘリ航空隊基地の移転整備
全国から災害派遣医療チーム（DMAT）等の医療チームの応援を迅速に行い、被災地での医療体制を確保	機能維持が困難な病院の患者の避難及び搬送の支援	⇒ 2-4-① 病院など医療救護施設における防災対策 ⇒ 2-4-② 県立病院の防災対策 ⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-1-② ダム湖内の船舶輸送 ⇒ 3-1-③ 重機リース会社などへの協力依頼 ⇒ 3-1-④ 啓開道路の橋梁耐震化 ⇒ 3-1-⑤ 仮設道路計画作成 ⇒ 3-1-⑥ 港湾BCPの実効性の検証 ⇒ 3-1-⑦ 高知龍馬空港の復旧対策の情報共有 ⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-2-⑤ 防災拠点施設への経路確保 ⇒ 3-2-⑧ 県内でのバスの輸送手段の整備 ⇒ 3-2-⑨ 県外のバス事業者等との協力関係の構築 ⇒ 3-11-① 救護活動への県民参加 ⇒ 3-11-② 地域ごとの医療救護の行動計画の策定 ⇒ 3-11-③ 医療救護活動を担う人材の育成 ⇒ 3-11-④ 医療救護の環境づくり ⇒ 3-11-⑦ 透析医療提供体制等の整備 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保 ⇒ 3-23-① 重点継続要医療者への支援体制の整備

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
広域医療搬送の実施	被災地域内での医療搬送の実施	⇒ 2-4-① 病院など医療救護施設における防災対策 ⇒ 2-4-② 県立病院の防災対策 ⇒ 2-11-① 医療施設の耐震化支援 ⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-1-② ダム湖内の船舶輸送 ⇒ 3-1-③ 重機リース会社などへの協力依頼 ⇒ 3-1-④ 啓開道路の橋梁耐震化 ⇒ 3-1-⑤ 仮設道路計画作成 ⇒ 3-1-⑥ 港湾BCPの実効性の検証 ⇒ 3-1-⑦ 高知龍馬空港の復旧対策の情報共有 ⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-2-⑤ 防災拠点施設への経路確保 ⇒ 3-2-⑧ 県内でのバスの輸送手段の確保 ⇒ 3-2-⑨ 県外のバス事業者等との協力関係の構築 ⇒ 3-11-① 救護活動への県民参加 ⇒ 3-11-② 地域ごとの医療救護の行動計画の策定 ⇒ 3-11-④ 医療救護の環境づくり ⇒ 3-15-① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備支援
	負傷者の受入病院の情報共有	⇒ 2-4-① 病院など医療救護施設における防災対策 ⇒ 2-4-② 県立病院の防災対策 ⇒ 3-4-① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ⇒ 3-11-② 地域ごとの医療救護の行動計画の策定 ⇒ 3-11-④ 医療救護の環境づくり ⇒ 3-11-⑦ 透析医療提供体制等の整備
	他県のドクターヘリや民間企業の協力を得た患者搬送手段の確保・調整	⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-2-⑤ 防災拠点施設への経路確保 ⇒ 3-2-⑧ 県内でのバスの輸送手段の確保 ⇒ 3-2-⑨ 県外のバス事業者等との協力関係の構築 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保
	航空搬送拠点の確保とSCUの設置	⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-11-④ 医療救護の環境づくり

#### 4. 物資調達に係る計画

南海トラフ地震では、被災地方公共団体及び家庭等で備蓄している物資が数日で枯渇する一方、発災当初は、被災地方公共団体において必要物資の正確な情報把握に時間を要すること、飲料水・食料などの民間供給能力が低下すること等から、被災地方公共団体のみでは、必要な物資量を迅速に調達することは困難なことが想定されます。このため、具体計画において国は、被災地方公共団体からの具体的な要請を待たないで、必要不可欠と見込まれる物資を調達し、プッシュ型支援により被災地に緊急輸送する体制を構築します。

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
全国の企業等と連携した物資の調達	家庭、被災地方公共団体における発災から3日間の備蓄	⇒ 2-13-① ライフライン復旧対策の検討 ⇒ 2-13-② 水道施設の耐震化 ⇒ 2-13-③ 下水道施設の耐震化、業務継続への取組 ⇒ 2-13-④ 水供給システムの事前対策 ⇒ 2-18-⑤ 避難場所の資機材整備に対する支援 ⇒ 3-13-① 県職員用備蓄 ⇒ 3-13-② 県警察職員等用備蓄

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
全国の企業等と連携した物資の調達	家庭、被災地方公共団体における発災から3日間の備蓄	⇒ 3-13-③ 保育所・幼稚園等の乳幼児・職員用備蓄 ⇒ 3-13-④ 私立学校の児童生徒・職員用備蓄 ⇒ 3-13-⑤ 県立学校の児童生徒・職員用備蓄の更新 ⇒ 3-13-⑥ 県立病院の患者・職員用備蓄の更新 ⇒ 3-17-① 県備蓄 ⇒ 3-17-② 市町村備蓄 ⇒ 3-17-③ 備蓄以外の水等の確保
広域物資輸送拠点への物資の輸送(プッシュ型輸送)	プッシュ型輸送による供給物資を受け入れ、各市町村に送り出す広域物資輸送拠点の設置	⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-8-① 総合防災拠点の運営体制の確立 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備 ⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-18-① 物資受入、配送体制の整備 ⇒ 3-18-② 物資搬送ルートの確保、検討 ⇒ 3-18-③ 物資搬送手段の確保、検討 ⇒ 3-18-④ 県物資配送計画の策定 ⇒ 3-19-① 市町村物資受入、配送体制の整備 ⇒ 3-19-② 市町村物資搬送ルートの確保、検討 ⇒ 3-19-③ 市町村物資搬送手段の確保、検討 ⇒ 3-19-④ 市町村物資配送計画の策定
	広域物資輸送拠点から地域輸送拠点又は避難所までの輸送体制の整備	⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-1-② ダム湖内の船舶輸送 ⇒ 3-1-③ 重機リース会社などへの協力依頼 ⇒ 3-1-④ 啓開道路の橋梁耐震化 ⇒ 3-1-⑤ 仮設道路計画作成 ⇒ 3-1-⑥ 港湾BCPの実効性の検証 ⇒ 3-1-⑦ 高知龍馬空港の復旧対策の情報共有 ⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-3-① 防災拠点港の耐震化 ⇒ 3-3-② 防災拠点漁港の整備 ⇒ 3-3-③ 漁船での緊急輸送体制の整備 ⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保 ⇒ 3-15-① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備支援 ⇒ 3-18-① 物資受入、配送体制の整備 ⇒ 3-18-② 物資配送ルートの確保、検討 ⇒ 3-18-③ 物資搬送手段の確保、検討 ⇒ 3-18-④ 県物資配送計画の策定 ⇒ 3-19-① 市町村物資受入、配送体制の整備 ⇒ 3-19-② 市町村物資搬送ルートの確保、検討 ⇒ 3-19-③ 市町村物資搬送手段の確保、検討 ⇒ 3-19-④ 市町村物資配送計画の策定
被災地からの要請を受け、物資を供給する「プル型輸送」への切り替え	早期の物資必要量の把握	⇒ 3-4-① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ⇒ 3-16-④ 避難所への資機材整備支援 ⇒ 3-25-② 災害時栄養・食生活支援活動の体制整備

## 5. 燃料供給に係る計画

南海トラフ地震により、太平洋沿岸部の多くの製油所・油槽所等が被災する状況にあっても、災害応急対策活動に必要な燃料を確実に確保し、迅速かつ円滑に供給しなければなりません。このため、燃料の供給体制を構築するとともに燃料輸送網の確保など円滑な供給体制を構築します。

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
石油精製業者の系列を越えた供給体制の構築による燃料確保・供給	既存施設等を活用した活動に必要な燃料の備蓄	⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保 ⇒ 3-14-③ 継続的な救助活動のための燃料確保 ⇒ 4-14-① 商工業者のBCP策定
給油活動を維持すべき施設に対する「重点継続供給」体制の構築及び優先供給施設への供給体制の確保	燃料の受け入れ施設(場所)の確保	⇒ 3-4-① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-8-① 総合防災拠点の運営体制の確立 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備 ⇒ 3-14-① 災害対応型給油所の整備支援 ⇒ 3-14-② 応急対策活動用燃料の確保 ⇒ 3-14-③ 継続的な救助活動のための燃料確保 ⇒ 3-1-① 道路啓開計画の策定 ⇒ 3-1-② ダム湖内の船舶輸送 ⇒ 3-1-③ 重機リース会社などへの協力依頼 ⇒ 3-1-④ 啓開道路の橋梁耐震化 ⇒ 3-1-⑤ 仮設道路計画作成 ⇒ 3-1-⑥ 港湾BCPの実効性の検証 ⇒ 3-1-⑦ 高知龍馬空港の復旧対策の情報共有 ⇒ 3-2-① 橋梁の耐震化 ⇒ 3-2-② 法面防災対策 ⇒ 3-2-③ 四国8の字ネットワーク整備 ⇒ 3-3-① 防災拠点港の耐震化 ⇒ 3-3-② 防災拠点漁港の整備 ⇒ 3-3-③ 漁船での緊急輸送体制の整備

## 6. 防災拠点

南海トラフ地震がいつ発生しても対処できるよう、救助・救急・消火活動等、医療活動、物資の受入、集積、分配を行う防災拠点を整備します。

国が実施する対策	地方公共団体が担う役割	行動計画の取組（再掲）
応援部隊の進出拠点、救助活動拠点、航空搬送拠点、海上輸送拠点、広域物資輸送拠点など応急活動に必要な拠点の選定	防災拠点となる施設の整備	⇒ 2-4-① 病院など医療救護施設における防災対策 ⇒ 2-12-② 大規模建築物等の耐震化支援 ⇒ 2-24-⑤ 県有建築物の移転検討 ⇒ 3-3-① 防災拠点港の耐震化 ⇒ 3-3-② 防災拠点漁港の整備 ⇒ 3-5-① 応急期の機能配置計画策定 ⇒ 3-8-① 総合防災拠点の運営体制の確立 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備 ⇒ 3-11-④ 医療救護の環境づくり
	防災拠点の設置・運営訓練	⇒ 2-4-① 病院など医療救護施設における防災対策 ⇒ 3-8-① 総合防災拠点の運営体制の確立 ⇒ 3-8-② 総合防災拠点の資機材整備